

## 2021年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月12日

上場会社名 株式会社ANAP 上場取引所 東  
 コード番号 3189 URL <https://www.anap.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家高 利康  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 豊田 陽介 (TEL) 03-5772-2717  
 定時株主総会開催予定日 2021年11月29日 配当支払開始予定日 ー  
 有価証券報告書提出予定日 2021年11月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年8月期の連結業績 (2020年9月1日～2021年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	5,078	△10.3	△644	ー	△633	ー	△791	ー
2020年8月期	5,659	△9.6	△329	ー	△284	ー	△371	ー

(注) 包括利益 2021年8月期 △791百万円(ー%) 2020年8月期 △371百万円(ー%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	△175.57	ー	△81.8	△11.1	△12.7
2020年8月期	△85.47	ー	△24.5	△10.1	△5.8

(参考) 持分法投資損益 2021年8月期 ー百万円 2020年8月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	2,416	573	23.7	126.77
2020年8月期	2,728	1,362	50.0	304.07

(参考) 自己資本 2021年8月期 573百万円 2020年8月期 1,362百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	△397	△230	435	666
2020年8月期	△44	△119	125	858

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年8月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00	13	ー	0.9
2021年8月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
2022年8月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

### 3. 2022年8月期の連結業績予想 (2021年9月1日～2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,428	26.6	137	ー	142	ー	126	ー	27.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2021年8月期	4,854,800株	2020年8月期	4,815,800株
2021年8月期	334,407株	2020年8月期	333,507株
2021年8月期	4,507,687株	2020年8月期	4,346,422株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年8月期の個別業績（2020年9月1日～2021年8月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	5,078	△10.1	△649	－	△635	－	△810	－
2020年8月期	5,652	△9.5	△330	－	△279	－	△376	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期	△179.83	－
2020年8月期	△86.63	－

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	2,415	573	23.7	126.77
2020年8月期	2,746	1,382	50.3	308.35

(参考) 自己資本 2021年8月期 573百万円 2020年8月期 1,382百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2021年10月22日（金）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の抑制により、非常に厳しい状況となりました。感染拡大防止策と経済活動の両立が図られ、個人消費に一部持ち直しの動きがみられたものの、2020年秋以降、国内の感染者数が再度増加傾向へ転じ、2021年に入ってから、度重なる緊急事態宣言が発出される事態となっております。当該期間における経済の打撃は非常に大きく、足元でも感染収束については先行き不透明な状況が継続しております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための外出自粛やインバウンド需要の消失、さらにテレワークの普及や生活環境の変化によるファッション衣料品需要への影響から、前連結会計年度より引き続き、非常に厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の下、当社は引き続き、インターネット販売事業や本社機能においてはテレワークで業務を遂行するなどの対応をとってまいりました。インターネット販売事業においては、コロナ禍において起こっているファッションECサイトのサービス競争激化及び在庫処分を目的とした値引き競争過熱の影響もあり、既存客数は減少しており、当該事象への対応が急務となっております。当社スタッフによるSNSやオンライン接客を通じての発信により、当社ブランド、当社ECサイトの魅力をより一層伝えながら事業運営を進めております。店舗販売事業においては、当連結会計年度において10店舗を新規出店致しました。新規出店戦略については、コロナ後の環境を想定しながら、採算管理を徹底し、慎重に進めていく方針です。

期初からの販売動向につきましては、9月から11月初旬までは比較的堅調に推移しておりましたが、前述の新型コロナウイルス感染者数再拡大の影響により、徐々に低調となり、度重なる緊急事態宣言により一層厳しくなりました。加えて冬場は気温が平年より高く推移したことによる重衣料の苦戦、4月以降は緊急事態宣言の対象地域で休業、対象外地域においても時短営業を余儀なくされる状況もあり、通年を通じた販売が非常に厳しい結果となりました。

足元ではワクチンの普及も進んでおりますが、変異株の拡大など状況は厳しく、当社としましてはこの状況が今後も一定期間継続する事も想定し、当該経営環境にも耐えうる事業構造への転換を図っております。希望退職制度の実施、組織体制の変更、業務効率化、内製化等の改革は着実に進んでおり、全社員一丸となってこの危機を乗り越え、業績回復に取り組んでまいります。連結子会社ANAPラボについては、従来のファッション事業とは異なる新規事業等も含めて引き続き事業拡大を目指しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,078百万円（前連結会計年度比10.3%減）となりました。売上高が減少したことによる粗利益の減少の影響を受け、営業損失644百万円（前連結会計年度は営業損失329百万円）、経常損失633百万円（前連結会計年度は経常損失284百万円）となりました。また、店舗及びインターネット販売事業のソフトウェアにおける減損損失、希望退職制度の実施に伴う事業構造改善費用を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失791百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失371百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### (インターネット販売事業)

インターネット販売事業につきましては、前述したとおりファッションECサイトのサービス競争激化の影響もあり売上高が減少しております。そのような状況の中、業務効率化や人員の適正配置など事業効率を上げる取り組みを進めております。

以上により、売上高は2,535百万円（前連結会計年度比22.2%減）、セグメント損失は203百万円（前連結会計年度はセグメント利益7百万円）となりました。

#### (店舗販売事業)

店舗販売事業につきましては、前連結会計年度末より出店10店舗を行った結果、当連結会計年度末における店舗数は37店舗となりました。当連結会計年度は緊急事態宣言の影響はあったものの、全店舗の休業には至っておらず、また新規出店を進めた結果、売上高が増加しております。一方で、新規出店に伴う初期費用が増加しております。

以上により、売上高は2,396百万円（前連結会計年度比11.1%増）、セグメント損失は168百万円（前連結会計年度はセグメント損失16百万円）となりました。

#### (卸売販売事業)

卸売販売事業につきましては、既存の取引先に対する販売減少に伴い、売上高が減少しております。

以上により、売上高は116百万円（前連結会計年度比43.9%減）、セグメント損失は11百万円（前連結会計年度はセグメント損失18百万円）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,557百万円となり、前連結会計年度末に比べ454百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が192百万円、受取手形及び売掛金が115百万円、商品及び製品が102百万円、その他が44百万円それぞれ減少したことによるものです。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は858百万円となり、前連結会計年度末に比べ142百万円増加いたしました。これは主に、建物が87百万円、投資有価証券が30百万円、敷金及び保証金が57百万円それぞれ増加した一方で、繰延税金資産が41百万円減少したことによるものです。

### (繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は0百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,547百万円となり、前連結会計年度末に比べ508百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が450百万円、未払金が136百万円、ポイント引当金が5百万円それぞれ増加した一方で、買掛金が31百万円、未払法人税等が17百万円、賞与引当金が10百万円、その他が25百万円それぞれ減少したことによるものです。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は295百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。これは主に、資産除去債務が27百万円増加した一方で、長期未払金が4百万円、リース債務が8百万円、退職給付に係る負債が51百万円それぞれ減少したことによるものです。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は573百万円となり、前連結会計年度末に比べ789百万円減少いたしました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金が14百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失計上に伴い利益剰余金が791百万円、配当金の支払により利益剰余金が13百万円それぞれ減少したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、666百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果支出した資金は397百万円（前連結会計年度は44百万円の支出）となりました。これは主に、減価償却費57百万円、事業構造改善費用85百万円、売上債権の減少額112百万円、たな卸資産の減少額104百万円、未払金の増加額47百万円、助成金の受取額65百万円による増加、税金等調整前当期純損失734百万円、賞与引当金の減少額10百万円、退職給付に係る負債の減少額51百万円、助成金収入18百万円、未収消費税等の増加額13百万円、仕入債務の減少額31百万円、法人税等の支払額11百万円による減少の結果であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は230百万円（前連結会計年度は119百万円の支出）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入4百万円による増加、投資有価証券の取得による支出30百万円、有形固定資産の取得による支出116百万円、無形固定資産の取得による支出20百万円、敷金及び保証金の差入による支出62百万円、長期前払費用の取得による支出4百万円による減少の結果であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は435百万円（前連結会計年度は125百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額450百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入14百万円による増加、ファイナンス・リース債務の返済による支出11百万円、配当金の支払額13百万円による減少の結果であります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 8月期	2018年 8月期	2019年 8月期	2020年 8月期	2021年 8月期
自己資本比率 (%)	56.3	63.3	57.7	50.0	23.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	118.4	148.1	85.0	94.6	67.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	1.5	0.8	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	70.8	129.1	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 2017年8月期の各指標は、連結子会社が存在しないため個別ベースの財務諸表により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 2019年8月期、2020年8月期、2021年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注5) 有利子負債は、連結貸借対照表（貸借対照表）に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大懸念から景気動向や雇用、所得環境の急激な変化を受け、新しい生活様式を取り入れた生活への順応、並びにこれに適応した企業活動が求められております。ファッション業界においては、非常に厳しい経営環境にあり、大手アパレル企業や有名ブランドの店舗閉鎖などが相次ぎ、その影響はより強く出てきている状況にあります。

当社グループとしましては、このコロナ禍における事業継続を最優先とすべく、コスト削減について大きく踏み込んだ施策を実施し、当該状況の長期化にも耐える事業構造改革を行っております。インターネット販売については厳しい状況が続いておりますが、新しい生活様式に対応したエッセンシャルアイテムの充実を図り、顧客ニーズに対応するとともに、ライブコマース販売などで購買行動の変化にも対応してまいります。実店舗については当期10店舗の出店を行い、結果的には、想定していた通りとはなりませんでしたが、実店舗による販売力、ブランド浸透力はアフターコロナという時代を考えた場合も、当社の重要な販売チャネルであり、ブランド発信の拠点でもあります。不要不急の外出自粛が叫ばれる中でも、ファッションの楽しさを追求していくことは当社の使命であるとの思いを全社員が共有して業務に励んでおります。

同感染症の今後の広がり方や収束時期を予測することは極めて困難であり、先行きの不透明感は継続しておりますが、当社グループでは収束に向けて消費は段階的に回復するものと仮定を置き、次期の連結業績予想を算定しております。

翌連結会計年度(2022年8月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高6,428百万円、営業利益137百万円、経常利益142百万円、親会社株式に帰属する当期純利益126百万円を予想しております。今後の新型コロナウイルスの感染症拡大の状況如何によっては、業績が変動する可能性があります。連結業績予想を修正する必要がある場合には速やかに開示致します。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度(2020年8月期)において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け厳しい経営環境となり、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。

当連結会計年度(2021年8月期)におきましても、同様に新型コロナウイルス感染症拡大による度重なる緊急事態宣言の発出等、経営環境は厳しい状況が継続し、2期連続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上する結果となりました。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当連結会計年度末において、666百万円の現金及び預金を有しており、また取引銀行7行と当座貸越契約を締結し、未実行残高に十分な余裕がある状態であり、資金繰りには支障はないと考えております。

また、当連結会計年度末における自己資本残高は、573百万円であるため、自己資本が著しく脆弱という状況にはありません。

さらに当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消するため以下の対応策に取り組んでまいります。

##### ①店舗販売、インターネット販売の融合

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により社会構造、お客様の購買行動に大きな変化が起こっている中、当社グループにおいては、店舗販売、インターネット販売の両軸販売チャネルについて、垣根を取り払い、相互に集客ツールとしての位置づけを目指しております。具体的にはライブコマース、SNSマーケティング等を通じて、顧客とのコミュニケーションを徹底的に強化し、シームレスな環境での販売環境を実現することで、収益力の改善を実現いたします。

##### ②経費構造の抜本的見直し

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は先行きが見通せず、当社としましては、この厳しい経営環境が一定期間継続することも想定しております。そのような場合にも継続して事業運営が行えるよう、経費構造については抜本的な見直しを遂行中です。具体的には、希望退職制度の実施等による人件費削減、在庫圧縮による物流経費削減、組織体制や業務の見直しによる効率化等を通じて、既存の固定費の圧縮を強力に推進いたします。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	858,718	666,617
受取手形及び売掛金	337,290	221,965
商品及び製品	710,428	608,244
仕掛品	529	211
原材料及び貯蔵品	4,795	2,520
その他	103,645	59,039
貸倒引当金	△3,008	△779
流動資産合計	2,012,399	1,557,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	384,124	499,828
減価償却累計額	△198,501	△226,476
建物（純額）	185,622	273,351
土地	1,139	1,139
リース資産	99,946	99,946
減価償却累計額	△73,687	△81,196
リース資産（純額）	26,258	18,749
建設仮勘定	—	4,440
その他	106,547	90,888
減価償却累計額	△86,752	△63,097
その他（純額）	19,795	27,791
有形固定資産合計	232,815	325,473
無形固定資産		
リース資産	8,271	8,473
ソフトウェア	26,366	20,373
その他	1,955	16,744
無形固定資産合計	36,593	45,592
投資その他の資産		
投資有価証券	100,669	130,783
繰延税金資産	41,414	—
敷金及び保証金	275,996	333,630
その他	28,472	22,689
投資その他の資産合計	446,552	487,102
固定資産合計	715,961	858,168
繰延資産		
創立費	125	62
繰延資産合計	125	62
資産合計	2,728,486	2,416,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当連結会計年度 (2021年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	192,252	160,915
短期借入金	600,000	1,050,000
リース債務	11,441	12,219
未払金	85,394	221,491
未払法人税等	26,954	9,846
賞与引当金	21,000	10,500
ポイント引当金	16,777	22,664
その他	85,509	60,050
流動負債合計	1,039,329	1,547,688
固定負債		
長期末払金	16,555	11,825
リース債務	26,854	18,250
繰延税金負債	—	6,906
退職給付に係る負債	166,918	115,011
資産除去債務	115,870	143,275
固定負債合計	326,197	295,268
負債合計	1,365,526	1,842,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,339	414,807
資本剰余金	718,049	725,518
利益剰余金	432,877	△372,004
自己株式	△195,430	△195,430
株主資本合計	1,362,835	572,890
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	173
その他の包括利益累計額合計	94	173
新株予約権	29	29
純資産合計	1,362,959	573,093
負債純資産合計	2,728,486	2,416,050

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	5,659,810	5,078,905
売上原価	2,399,145	2,242,284
売上総利益	3,260,665	2,836,621
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	832,301	868,203
賞与引当金繰入額	21,000	10,500
退職給付費用	17,618	17,734
業務委託費	839,187	694,647
地代家賃	581,885	649,647
貸倒引当金繰入額	△1,508	230
その他	1,300,057	1,239,689
販売費及び一般管理費合計	3,590,541	3,480,653
営業損失(△)	△329,875	△644,032
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	66	66
受取補償金	814	4
助成金収入	49,438	18,112
その他	2,244	2,886
営業外収益合計	52,575	21,078
営業外費用		
支払利息	2,497	3,276
支払手数料	3,229	322
株式報酬費用	—	1,432
新型コロナウイルス感染症による損失	—	2,504
為替差損	359	2,906
その他	1,016	545
営業外費用合計	7,102	10,988
経常損失(△)	△284,402	△633,941
特別損失		
減損損失	81,601	15,877
事業構造改善費用	—	85,019
特別損失合計	81,601	100,896
税金等調整前当期純損失(△)	△366,004	△734,838
法人税、住民税及び事業税	2,820	8,310
法人税等調整額	2,677	48,286
法人税等合計	5,498	56,596
当期純損失(△)	△371,502	△791,434
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△371,502	△791,434

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
当期純損失 (△)	△371,502	△791,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59	78
その他の包括利益合計	△59	78
包括利益	△371,561	△791,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△371,561	△791,356

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年月9日1至 2020年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,188	716,654	830,123	△275,013	1,664,952
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	6,894	6,894			13,788
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)	7,256	7,256			14,513
剰余金の配当			△25,743		△25,743
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△371,502		△371,502
自己株式の取得				△91	△91
自己株式の処分		△1,082		79,674	78,592
新株予約権の発行					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△11,673			△11,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	14,150	1,395	△397,246	79,582	△302,117
当期末残高	407,339	718,049	432,877	△195,430	1,362,835

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	154	154	—	7,484	1,672,591
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					13,788
新株の発行(譲渡制限付株式報酬)					14,513
剰余金の配当					△25,743
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△371,502
自己株式の取得					△91
自己株式の処分					78,592
新株予約権の発行			29		29
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△11,673
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△59	△59		△7,484	△7,543
当期変動額合計	△59	△59	29	△7,484	△309,631
当期末残高	94	94	29	—	1,362,959

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	407,339	718,049	432,877	△195,430	1,362,835
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,468	7,468			14,937
剰余金の配当			△13,446		△13,446
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△791,434		△791,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,468	7,468	△804,881	—	△789,944
当期末残高	414,807	725,518	△372,004	△195,430	572,890

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	94	94	29	1,362,959
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				14,937
剰余金の配当				△13,446
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△791,434
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	78		78
当期変動額合計	78	78	—	△789,866
当期末残高	173	173	29	573,093

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△366,004	△734,838
減価償却費	59,954	57,398
株式報酬費用	82	6,324
減損損失	81,601	15,877
事業構造改善費用	—	85,019
長期前払費用償却額	3,682	3,306
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,000	△10,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,513	△51,906
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,508	△2,229
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	16,777	5,887
受取利息及び受取配当金	△78	△75
繰延資産償却額	62	62
支払利息	2,497	3,276
助成金収入	△49,438	△18,112
為替差損益 (△は益)	△17	△13
新型コロナウイルス感染症による損失	—	2,504
売上債権の増減額 (△は増加)	154,421	112,569
たな卸資産の増減額 (△は増加)	78,219	104,777
前渡金の増減額 (△は増加)	△83	83
未消費税等の増減額 (△は増加)	26,026	△13,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,349	△31,337
未払金の増減額 (△は減少)	△20,712	47,227
未払費用の増減額 (△は減少)	△16,659	△4,746
預り金の増減額 (△は減少)	△14,902	△5,246
その他	31,425	△17,524
小計	△47,515	△445,267
利息及び配当金の受取額	78	75
利息の支払額	△2,453	△3,416
助成金の受取額	—	65,175
補償金の受取額	814	4
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	4,285	△11,066
事業構造改善費用の支払額	—	△2,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	△44,790	△397,114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1	△30,001
有形固定資産の取得による支出	△72,168	△116,434
有形固定資産の除却による支出	△14,126	△680
無形固定資産の取得による支出	△26,829	△20,775
敷金及び保証金の差入による支出	△14,317	△62,534
敷金及び保証金の回収による収入	14,021	4,900
長期前払費用の取得による支出	△6,094	△4,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△119,514	△230,280

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	150,000	450,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	13,788	14,937
新株予約権の発行による収入	29	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,688	△11,748
自己株式の取得による支出	△91	—
配当金の支払額	△25,242	△13,178
その他	△2,366	△4,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	125,428	435,280
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△38,858	△192,100
現金及び現金同等物の期首残高	897,577	858,718
現金及び現金同等物の期末残高	858,718	666,617

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた170,903千円は、「未払金」85,394千円、「その他」85,509千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,375千円は、「為替差損」359千円、「その他」1,016千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定において、現状の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、当該感染拡大に伴う影響が翌連結会計年度末までに徐々に正常化すると仮定し、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高いため、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、衣料品販売事業のサービスを行っており、インターネットによる一般顧客への直接販売を行う「インターネット販売事業」、一般顧客に対して対面販売を行う「店舗販売事業」、セレクトショップなどに衣料品の販売を行う「卸売販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インターネット 販売事業	店舗販売事業	卸売販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	3,257,958	2,157,715	207,898	5,623,572	36,238	—	5,659,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,257,958	2,157,715	207,898	5,623,572	36,238	—	5,659,810
セグメント利益又は損失(△)	7,000	△16,897	△18,622	△28,519	502	△301,859	△329,875
セグメント資産	639,688	634,773	68,897	1,343,359	20,646	1,364,480	2,728,486
その他の項目							
減価償却費(注) 4	13,385	24,360	—	37,745	—	25,890	63,636
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	25,676	91,302	—	116,978	—	36,322	153,301

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△301,859千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,364,480千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額25,890千円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,322千円は全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	インターネット 販売事業	店舗販売事業	卸売販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,535,190	2,396,658	116,590	5,048,438	30,466	—	5,078,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,535,190	2,396,658	116,590	5,048,438	30,466	—	5,078,905
セグメント利益又は損失(△)	△203,248	△168,685	△11,095	△383,030	2,330	△263,332	△644,032
セグメント資産	572,999	752,940	15,086	1,341,026	23,217	1,051,806	2,416,050
その他の項目							
減価償却費(注) 4	142	35,384	—	35,526	—	25,178	60,705
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	6,690	119,189	—	125,879	—	26,121	152,001

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△263,332千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,051,806千円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額25,178千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26,121千円は全社資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり純資産額	304円07銭	126円77銭
1株当たり当期純損失(△)	△85円47銭	△175円57銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△371,502	△791,434
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△371,502	△791,434
普通株式の期中平均株式数(株)	4,346,422	4,507,687
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。